

## 資料1-2 企業・労働者を取り巻く現状認識

## I 産業構造の変化等に伴う企業行動の変容

## 1 企業を取り巻く経済・社会状況の変化

○ 経済のグローバル化の進展	1
○ サービス産業の成長(1)(GDP)	2
○ サービス産業の成長(2)(就業者数)	3
○ 企業間競争の激化(1)	4
○ 企業間競争の激化(2)	5
○ 企業間競争の激化(3)	6
○ 技術革新のスピード	7
○ 設備投資 能力増強投資の割合低下、合理化・省力化投資、 研究開発投資の増加	8

## 2 企業行動の変容

○ 長期雇用慣行の維持、一方、人事制度は年功から成果重視へ	9
○ 中途採用の増加(実績、理由)	10
○ 成果主義的賃金制度の導入状況	11
参考1 人事考課制度の運用	12
参考2 評価基準(成果を重視)	13
参考3 人事考課の考課結果の反映状況	14
参考4 企業における基本給の決定要素の割合の変化について	15
○ 年俸制の導入	16
○ 専門・高度な技能を有する労働者の確保	17
○ 専門・高度な技能を有する労働者の確保(重視する技能)	18
○ 労働者の職務分担の明確化	19
○ 事業・組織の再編	20
○ 管理職層の減少	21
○ 顧客ニーズへの対応の強化	22
○ 過重労働の労働者に対する懸念	23
○ 職業と家庭との調和を図る働き方に対する企業の理解の増加	24

## II 労働者の意識及び働き方の変容

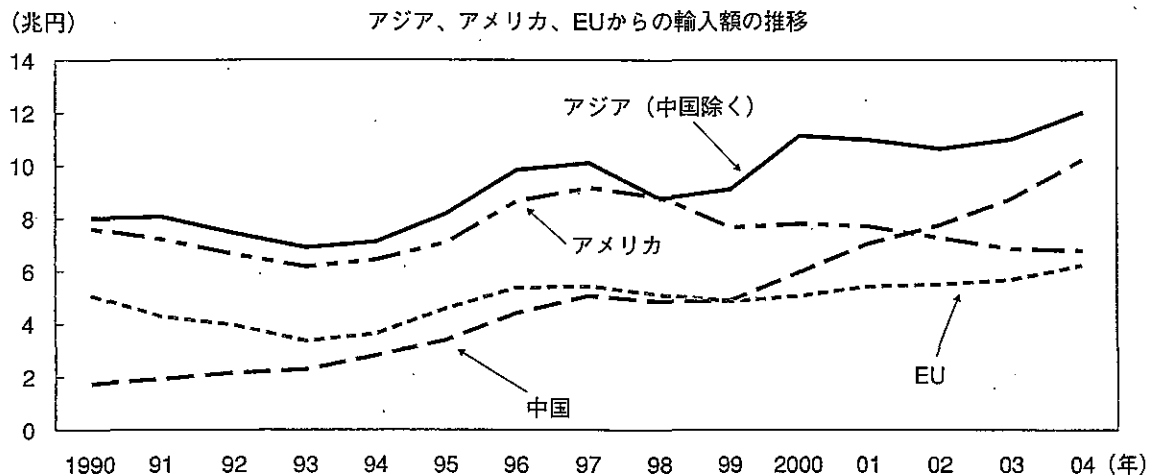
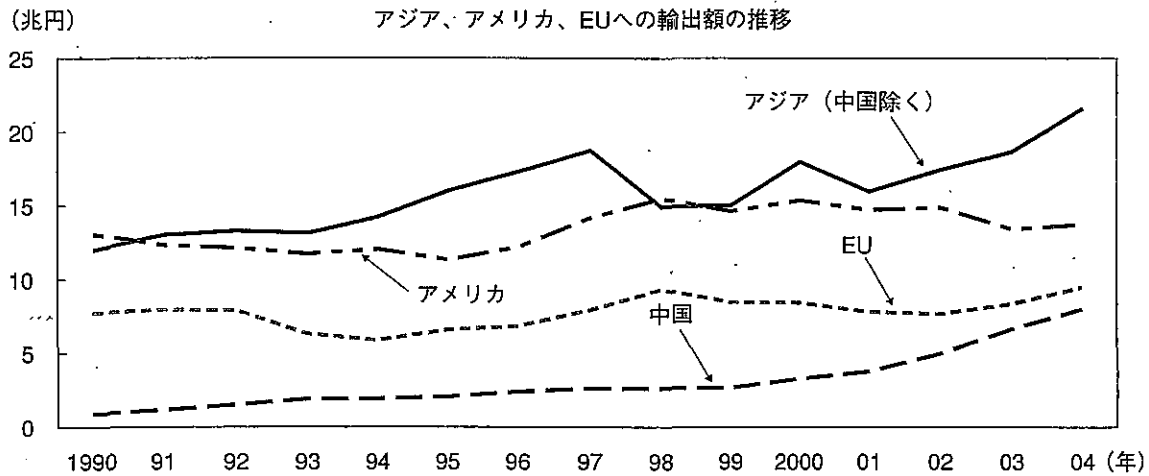
○ 仕事と生活の調和を求める意識について	25
○ 能力発揮意欲の高まりについて	26
○ 仕事全体の満足度	27
○ パート・アルバイト、派遣労働者の増加	28
○ パートとしての働き方を選んだ理由	29
○ テレワーク等による就業場所の多様化	30
○ 在宅勤務を希望する者の割合及び希望理由(年齢別)	31
○ 仕事優先と生活優先についての希望と現状	32
○ 仕事優先又は生活優先の働き方についての希望と現状(雇用形態別)	33
○ 労働時間の分布の「二極化」	34
○ 一般労働者及びパートタイム労働者の労働時間の推移	35
○ 年次有給休暇の取得率の低下	36
○ 仕事や職業生活に関するストレス	37
○ 過労死の認定件数の増加	38

## ○ 経済のグローバル化の進展

輸出入額についてアメリカ、EU、アジア(中国除く)及び中国に分けて近年の推移をみると、輸出額についてはアメリカ、EU向けは緩やかに増加しており、中国向けについても依然アメリカ、EUには及ばないものの年々その差を縮めながら緩やかに増加している。また、アジア(中国除く)向けもその増加が大きい。

輸入額については、アメリカ、EUからが横ばいで推移する一方で、アジア(中国除く)からが増加、中国からが大きく増加しており、この中国からの輸入額は1999年にはEUを、2002年にはアメリカを抜き、現在日本の最大の輸入国となっている。

第1 - (1) - 4 図 アジア、アメリカ、EUとの輸出入額の推移

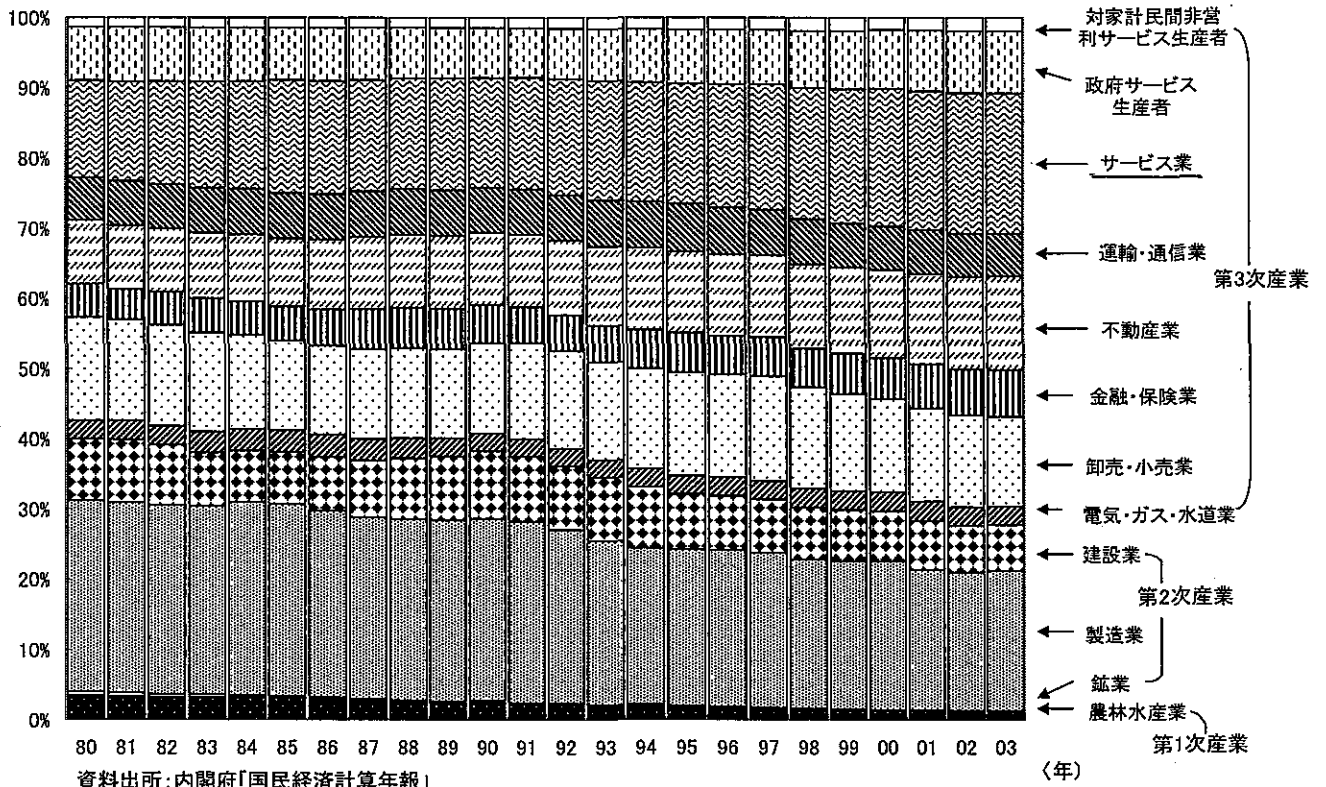


資料出所 財務省「貿易統計」

出典：厚生労働省「平成17年版労働経済の分析」

○ サービス産業の成長(1)(GDP)

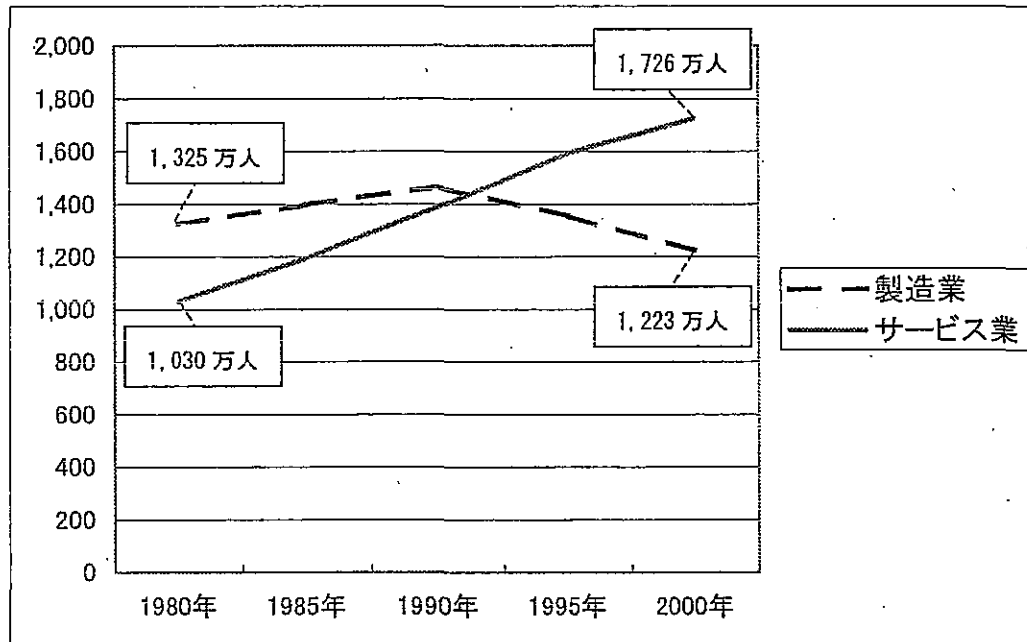
産業別GDP(名目)構成比の推移をみると、第1次産業構成比は長期的に減少を続けており、第2次産業構成比もやや低下している一方、第3次産業はサービス産業を中心にその構成比が高まっている(7割強)。



## ○ サービス産業の成長(2)(就業者数)

産業別就業者数を見ると、例えば製造業の就業者数が近年減少傾向にある一方、サービス業の就業者数は増加傾向にある。

〈産業別就業者数の推移〉



(実数値)

(万人)

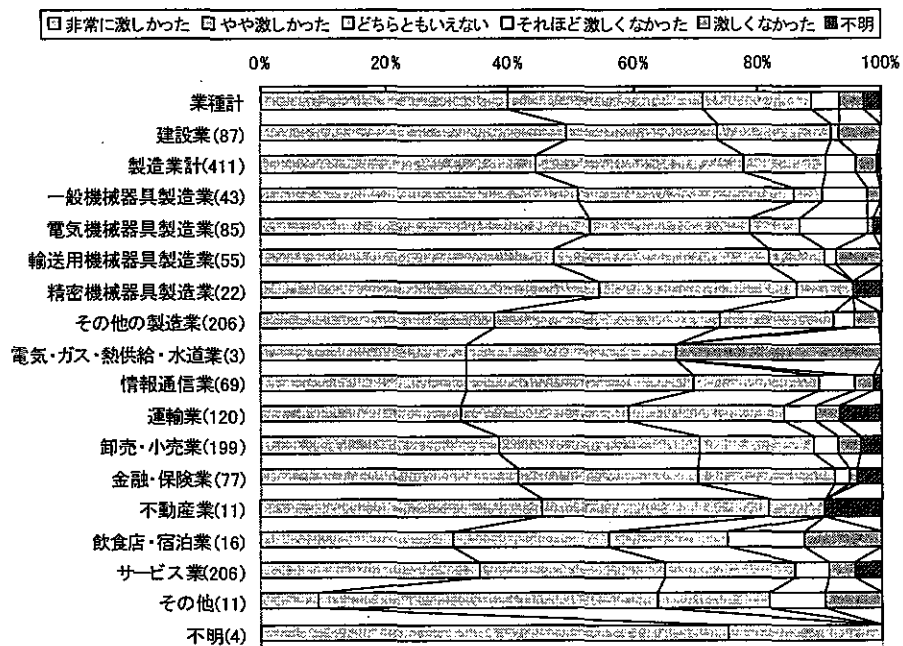
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
農林漁業	610	541	439	382	317
鉱業	11	10	6	6	5
建設業	538	527	584	663	629
製造業	1,325	1,397	1,464	1,356	1,223
電気・ガス・熱供給・水道業	35	34	33	36	35
運輸・通信業	350	351	368	389	390
卸売・小売業、飲食店	1,273	1,338	1,380	1,462	1,432
金融・保険業	158	173	197	197	176
不動産業	43	48	69	71	75
サービス業	1,030	1,195	1,389	1,593	1,726
公務(他に分類されないもの)	203	206	206	216	214
分類不能の産業	6	17	32	43	75
総数	5,581	5,836	6,168	6,414	6,298

資料出所：総務省統計局「国勢調査」

○ 企業間競争の激化(1)

主要事業の競争状況をみると、全体の状況は厳しい(「非常に厳しかった」+「やや厳しかった」という回答がほぼ7割を占める。

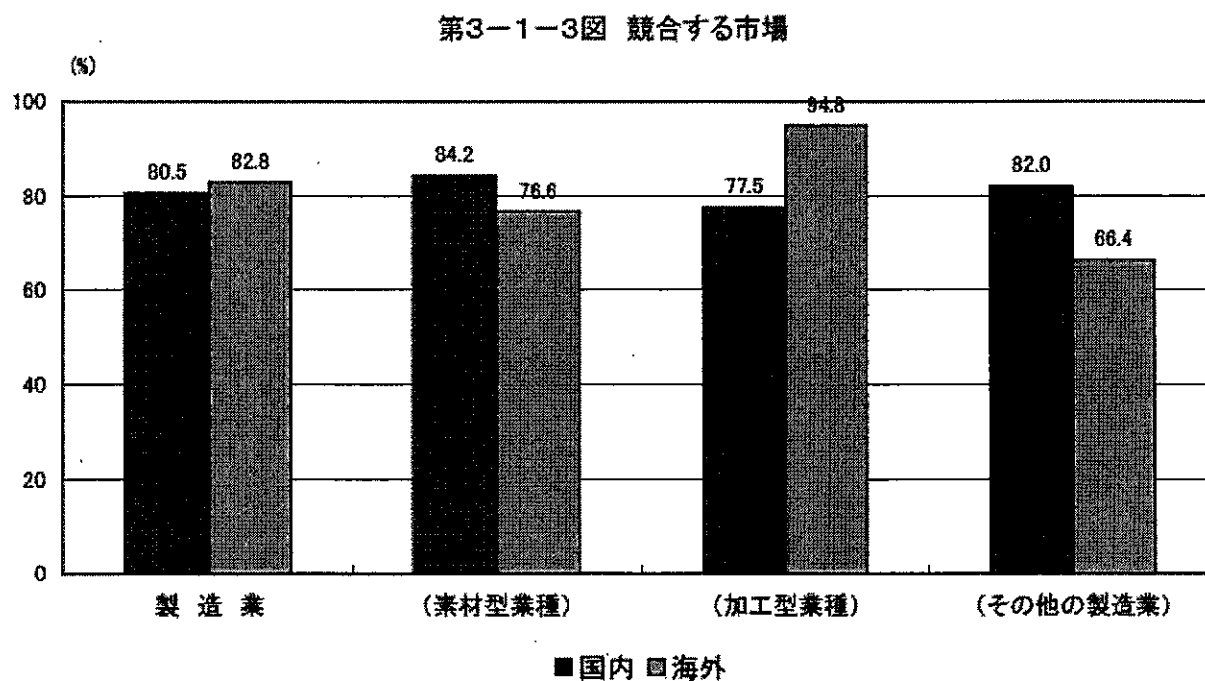
第1-3-5図 主要事業の競争状況



資料出所：労働政策研究・研修機構 2005年「変貌する人材マネジメントとガバナンス・経営戦略」

## ○ 企業間競争の激化(2)

競合する市場を国内市場と海外市場に分けてみると、製造業全体では国内市場で競合するとの回答割合が80.5%、海外市場での競合が82.8%となった。業種別では、加工型業種のほとんどの企業が海外市場で競合していると回答する一方(94.8%)、国内市場での競合は製造業の中で最も低くなっている(77.5%)。素材型業種とその他製造業では海外市場よりも国内市場で競合するとした回答割合が高い。

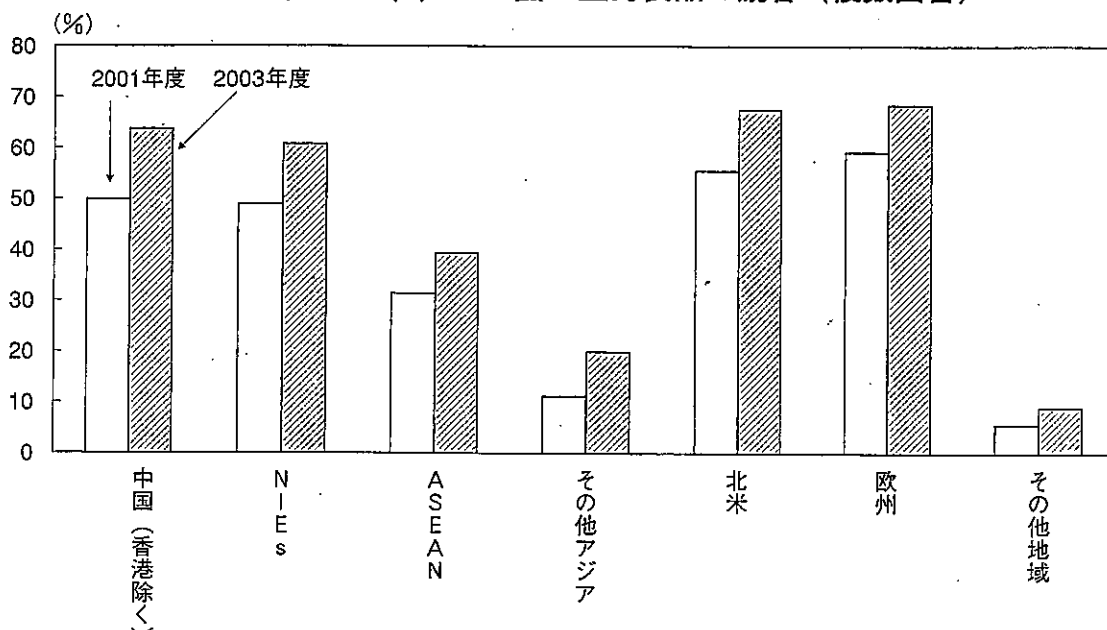


資料出所：内閣府経済社会総合研究所「平成15年度企業行動に関するアンケート調査」  
調査時期 平成16年1月

## ○ 企業間競争の激化(3)

日本企業の主要製品がどの地域(または国)の製品と競合しているのかをみると、製造業全体では「欧州」が最も多く(68.5%)、ついで「北米」(67.5%)、「中国(香港除く)」(63.7%)、「NIES」(60.7%)などが比較的高い割合となっている。平成13年度調査と比較すると、全ての地域の製品との競合割合が上昇している。「中国(香港除く)」で13.8ポイント上昇、「北米」(12.0ポイント上昇)、「NIES」(11.8ポイント上昇)で10ポイント以上の上昇となっている。

第1 - (1) - 8図 主力製品の競合 (複数回答)



資料出所 内閣府「平成15年度企業行動に関するアンケート調査報告書」

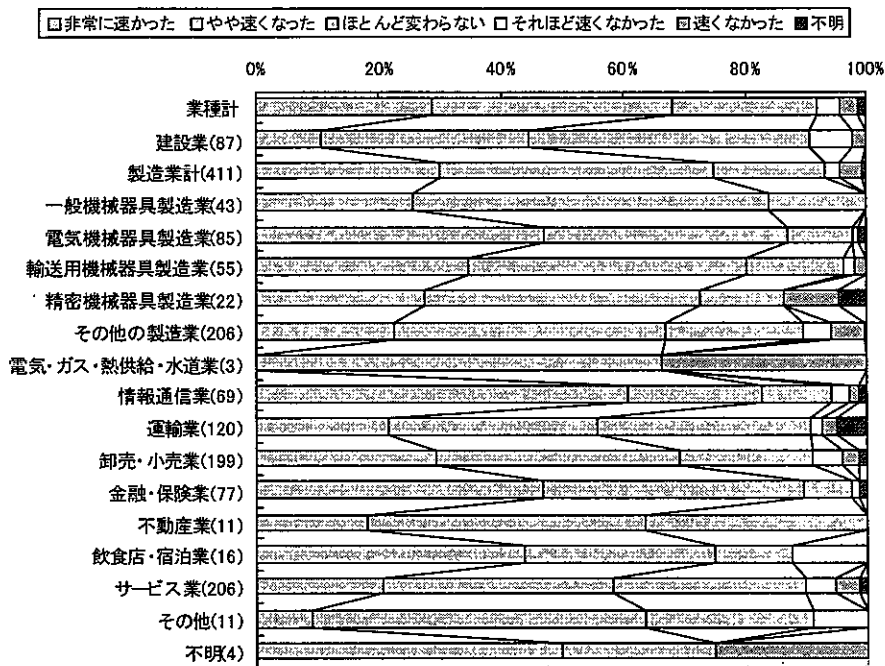
(注) 自社の主力製品がどこの地域(国)の製品と競合しているのか、という問についての回答割合(複数回答)。

出典：厚生労働省「平成17年版労働経済の分析」

## ○ 技術革新のスピード

技術革新や製品開発のスピードに関しては「非常に速かった」と「やや速かった」という回答を加えると、7割近くに及ぶ。業種別には、よりスピードが速かったと回答したのは、金融・保険業を筆頭に、製造業全般、中でも電気機械器具製造業、そして、情報通信業、飲食店・宿泊業、卸売・小売業などが続いている。

第1-3-4図 技術革新や製品開発のスピード



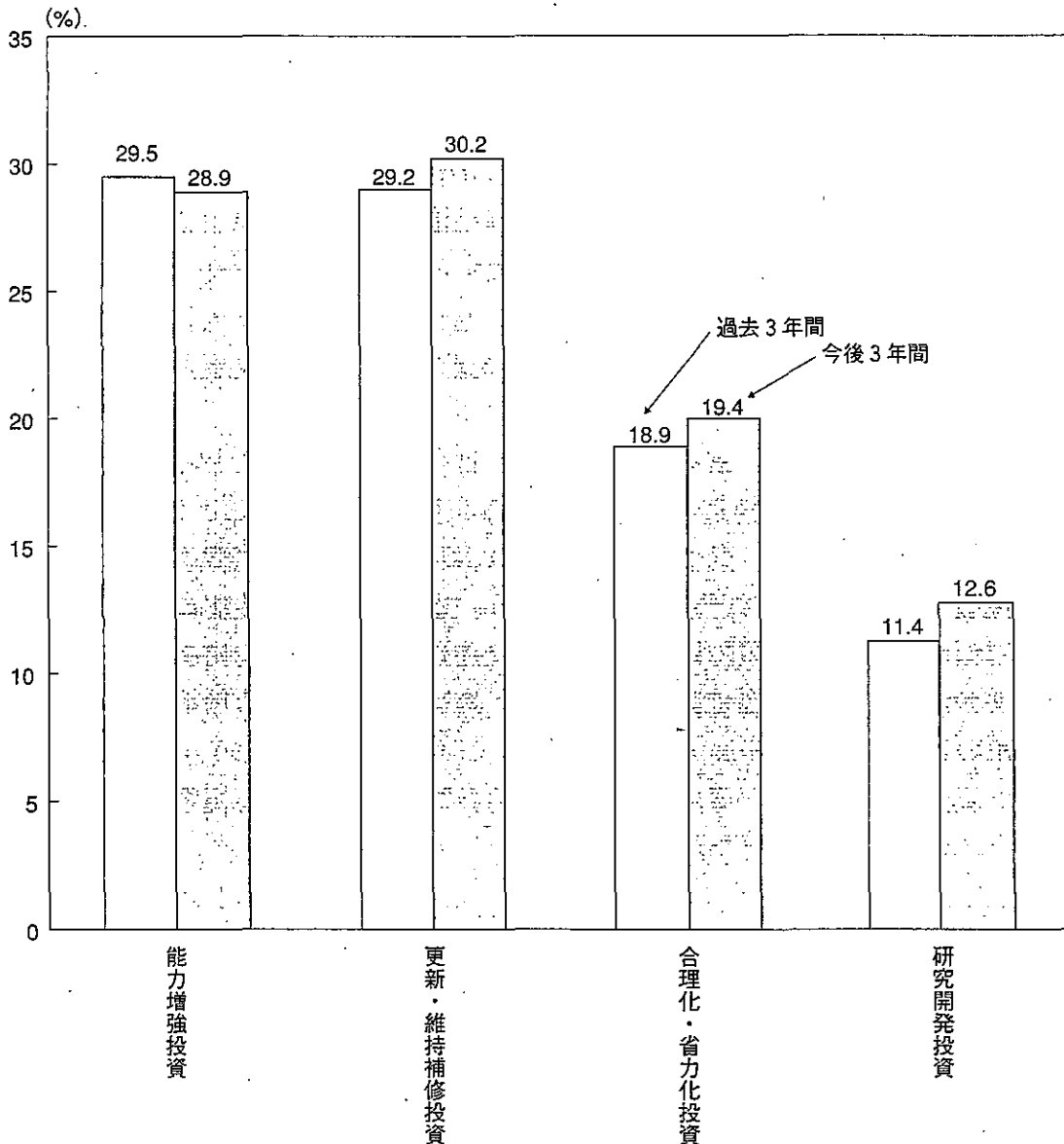
資料出所：労働政策研究・研修機構 2005年「変貌する人材マネジメントとガバナンス・経営戦略」



○ 設備投資 能力増強投資の割合低下、合理化・省力化投資、研究開発投資の増加

増加が見込まれる設備投資の内訳をみると、今後は能力増強投資の割合が低下し、合理化・省力化投資や研究開発投資の割合が増加するものと見込まれる。こうした経済成長における質的な変化は、雇用面にも大きな影響を及ぼす。合理化・省力化投資の増大に伴い、製造現場では単純・反復的な労働は装置による生産に置き換えられるとともに、より高い付加価値を生み出す製品・サービスの開発のために知識労働の果たす役割も高まっていく。今後の雇用は、より付加価値生産能力のある職場にシフトしていくことが見込まれ、より高い付加価値の創造とそれを担う人材の確保、育成を目指すことが、雇用面での重要な課題となる。(厚生労働省「平成17年版労働経済の分析」(P.126)より引用)

第1 - (4) - 1 図 設備投資の目的別内訳



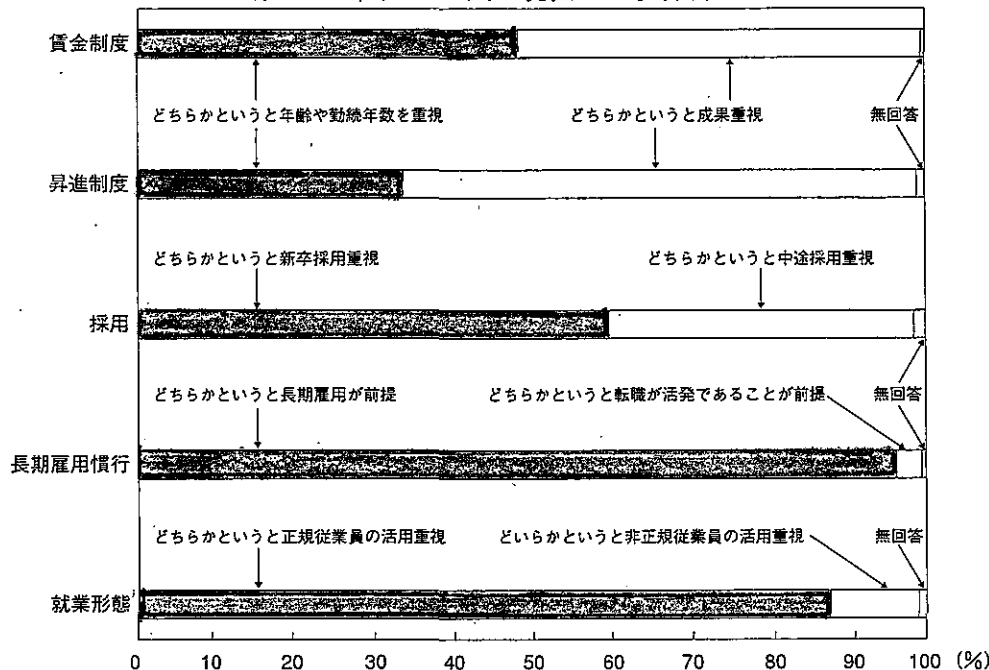
資料出所 内閣府「平成16年度企業行動に関するアンケート調査」

出典：厚生労働省「平成17年版労働経済の分析」(P.126)

○ 長期雇用慣行の維持、一方、人事制度は年功から成果重視へ

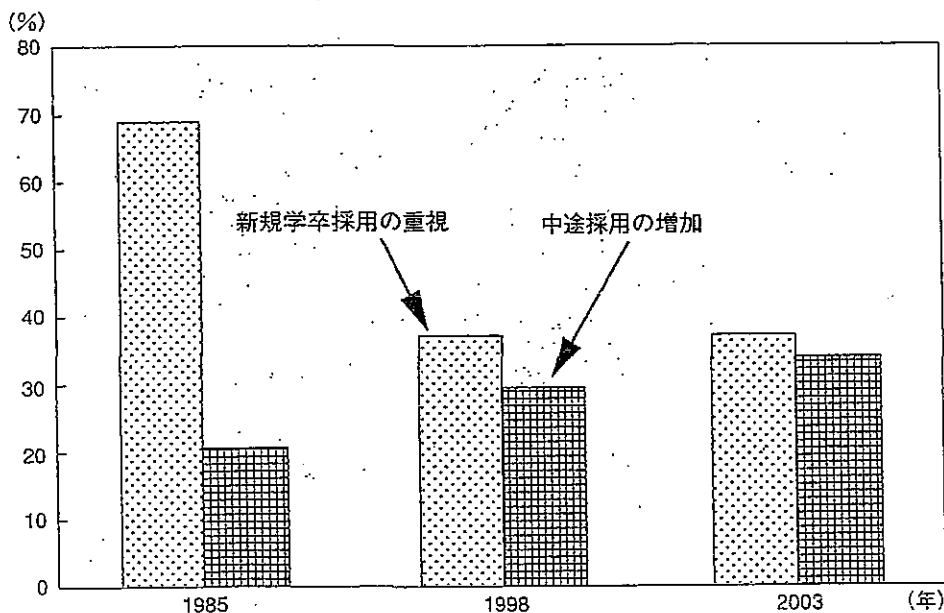
長期雇用慣行についての方針は、ほとんどの企業が長期雇用を前提(96.1%)としており、中途採用を増やしつつ、正規従業員の活用を重視。一方、経済・社会の変化に対応して年功的処遇を見直し、成果主義的人事制度(賃金、昇進等)に取り組む企業が多くなっている。

第3-(2)-13図 現在の人事制度



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「人口減少社会における人事戦略と職業意識に関する調査(企業調査)」(2004年)  
 出典:厚生労働省「平成17年版労働経済の分析」(P224)

第2-(4)-10図 今後の採用戦略(複数回答)



資料出所 日本労働研究機構「企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査(企業調査)」(2003年)  
 日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)  
 (社)雇用問題研究会「社会経済環境の変化と日本的雇用慣行に関する調査」(1985年)  
 (注) 各年、「新規学卒採用の重視」及び「中途採用の増加」以外の選択肢もある。